



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 花田 浩二 TEL 011-558-2211
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,675	5.4	△14	—	△3	—	△10	—
2021年8月期第3四半期	1,589	21.7	7	—	20	—	4	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △10百万円 (—%) 2021年8月期第3四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△2.06	—
2021年8月期第3四半期	0.94	0.92

(注) 2022年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,863	1,064	57.1
2021年8月期	1,963	1,075	54.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,064百万円 2021年8月期 1,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,567	18.7	107	73.6	112	48.2	76	456.5	14.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	5,173,600株	2021年8月期	5,173,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	9,871株	2021年8月期	9,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	5,164,350株	2021年8月期3Q	5,139,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化が進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2020年実績で6兆3,125億円（見込値）となり、その後2025年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は10.1%、2025年には10兆1,902億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。当社売上構成比率の半分を占めているコンストラクションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。また、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、KDDI株式会社および他チャネルにおける営業活動が順調に進んでおります。また、IoT蓄電池関連サービスが順調に推移し、売上高は前年同四半期に対して18%増となりました。

コンストラクションソリューションにおいては、遠隔臨場対応型サービスの提供台数が当第3四半期累計実績で、前年度実績の2.5倍となっており、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。一方で、開発案件の受注が伸び悩んだことにより、売上高は前年同四半期をわずかに下回る結果となりました。

モニタリングソリューションにおいては、計画案件を順調に獲得した結果、個別としては前年同四半期を上回る結果となりました。一方で連結子会社の失注や期ずれが相次ぎ、当該ソリューション売上高としては前年同四半期を下回る結果となりました。

モビリティサービスにおいては、大型チャネルでの案件獲得が伸び悩みました。また、3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が続き、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,675,700千円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失14,437千円（前年同四半期は営業利益7,542千円）、経常損失3,116千円（前年同四半期は経常利益20,159千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10,615千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,835千円）となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

KDDI株式会社および他チャネルにおける営業活動が順調に進んでおります。また、IoT蓄電池関連サービスが順調に推移し、売上高は425,390千円となりました。

(コンストラクションソリューション)

遠隔臨場対応型サービスの導入実績が前年四半期比で増加し、顧客基盤の拡大は堅調に推移している一方で、開発案件の受注が伸び悩んだことにより、売上高は751,260千円となりました。

(モニタリングソリューション)

計画案件を順調に獲得した結果、個別としては順調に推移した一方で、連結子会社の失注や期ずれが相次ぎ、売上高は250,306千円となりました。

(モビリティサービス)

モビリティサービスにおいては、大型チャネルでの案件獲得が伸び悩みました。また、3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が続き、売上高は248,743千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末から158,761千円減少し、1,493,062千円となりました。これは主に現金及び預金が41,925千円増加した一方、受取手形及び売掛金が91,532千円、商品及び製品が60,959千円、電子記録債権が21,806千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末から59,105千円増加し、370,896千円となりました。これは主に無形固定資産が9,496千円減少した一方、投資その他の資産が70,194千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末から171,151千円減少し、471,243千円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が100,000千円、支払手形及び買掛金が34,139千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末から82,976千円増加し、328,241千円となりました。これは主に長期借入金が76,817千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末から11,480千円減少し、1,064,473千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失10,615千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結通期業績予想につきましては、2021年10月15日公表の「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,011	783,936
電子記録債権	215,087	193,280
受取手形及び売掛金	309,060	217,528
商品及び製品	167,448	106,488
仕掛品	23,500	14,196
原材料及び貯蔵品	86,168	85,301
前渡金	73,468	61,954
未収入金	1,320	1,748
その他	33,757	28,627
流動資産合計	1,651,823	1,493,062
固定資産		
有形固定資産	145,270	143,677
無形固定資産	85,294	75,798
投資その他の資産	81,226	151,420
固定資産合計	311,791	370,896
資産合計	1,963,614	1,863,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,599	69,460
1年内返済予定の長期借入金	149,988	154,244
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	20,018	9,032
賞与引当金	41,023	21,046
その他	227,765	217,461
流動負債合計	642,395	471,243
固定負債		
長期借入金	242,245	319,062
退職給付に係る負債	2,480	8,639
その他	540	540
固定負債合計	245,265	328,241
負債合計	887,660	799,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,296	615,296
資本剰余金	605,296	605,296
利益剰余金	△134,105	△144,617
自己株式	△10,610	△11,420
株主資本合計	1,075,876	1,064,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△80
その他の包括利益累計額合計	78	△80
純資産合計	1,075,954	1,064,473
負債純資産合計	1,963,614	1,863,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,589,567	1,675,700
売上原価	906,678	949,442
売上総利益	682,889	726,258
販売費及び一般管理費	675,346	740,696
営業利益又は営業損失(△)	7,542	△14,437
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	4
違約金収入	2,031	2,109
補助金収入	11,328	9,913
その他	2,138	1,553
営業外収益合計	15,505	13,585
営業外費用		
支払利息	2,866	2,263
その他	21	—
営業外費用合計	2,888	2,263
経常利益又は経常損失(△)	20,159	△3,116
特別損失		
固定資産除却損	2,308	669
特別損失合計	2,308	669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,851	△3,785
法人税、住民税及び事業税	9,183	11,326
法人税等調整額	3,831	△4,497
法人税等合計	13,015	6,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,835	△10,615
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,835	△10,615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,835	△10,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△158
その他の包括利益合計	0	△158
四半期包括利益	4,836	△10,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,836	△10,774

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません

（重要な後発事象）

（モビリティサービス事業の協業を目的とした合弁会社設立）

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、株式会社プレステージ・インターナショナル（本社：東京都千代田区、代表取締役：玉上進一、以下「PI」といいます。）と、PIの100%子会社である株式会社プレミア・エイド（本社：東京都千代田区、代表取締役：吉澤成一郎、以下「PAD」といいます。）と、モビリティサービス事業の協業に向けた合弁会社設立を目的とした基本合意書を締結する旨の決議を行いました。

本件基本合意に基づく2022年7月を目途とする合弁会社設立により、当社のモビリティサービス事業の顧客を合弁会社に移管する予定であります。

① 合弁会社の設立及び顧客の移管の理由

当社は、IoTを通じて安心な社会の実現に貢献するため、「あなたの『見える』を、みんなの安心に。」というコーポレートスローガンのもと、「IoTインテグレーション事業」を展開しております。IoT専門ソリューションベンダーとして、センシングからデータの蓄積・分析・フィードバックまでワンストップで対応可能な強みを生かし、SIソリューションとパッケージソリューションを提供し、様々な課題を解決してまいりました。

パッケージソリューションの内のひとつであるモビリティサービスにおきましても、垂直統合型の対応力を強みとして、個々の顧客ニーズに即した通信型高性能ドライブレコーダーを全国へ提供しており、日々安全安心な交通社会の実現に邁進しております。

また、当社とPI及びPADはモビリティサービスに関する情報交換等を日々行ってまいりましたが、その中で把握したマーケットニーズを満たすためには、今までの関係から一步踏み込んだ協業関係が必要との合意に至りました。

当社モビリティサービスの顧客契約を合弁会社に移管し、互いの人的資本を抛出することでリソースを集中させ、当社の製品・ソフトウェア開発力とPI及びPADの持つ強固な顧客基盤・エンドユーザーへの高度な対応力を持つ人材を掛け合わせることで、新たなマーケット展開が可能と考え、合弁会社設立に向けた基本合意書を締結いたします。

なお、2022年7月を目途とする合弁会社設立に向けた合弁契約締結を目指し、本件協議及び検討を進めていく予定です。

② 合弁会社の設立予定時期

2022年7月末（予定）

③ 当社の出資予定額

98百万円（予定）

④ 連結財務諸表への影響

当該顧客契約の移管による当社連結業績の影響については精査中であり、改めて開示の必要が生じた場合には、速やかに開示致します。